

# 都市自治体のデジタル化・DXの実態に関するアンケート

## 【情報化・DX担当部署宛】

### 1 調査の目的

(公財)日本都市センターでは、近年の社会全体のデジタル化やDX（デジタル・トランスフォーメーション）の進展の下、都市自治体の主体的・自律的な取り組みの方向性について検討することを目的として、2022年度より「デジタル社会における都市経営と都市政策に関する研究会」（座長：大杉覚・東京都立大学法学部教授）を設置し、調査研究を進めております。

この度、全国の市区におけるデジタル化・DXへの対応状況やデジタル人材の確保・育成の現状等を把握し、今後の研究会での議論及び報告書の執筆に資するためアンケート調査を実施することとなりました。

つきましては、公務ご多用の折、誠に恐れ入りますが、本調査にご協力賜りますようお願い申し上げます。

### 2 回答期限

ご入力いただいた調査票は、ご多忙の折とは存じますが、**3月24日（金）必着**で

下記メールアドレス宛てに添付ファイルとしてご返信いただくか、FAX送信いただくようお願いいたします。

回答提出先 (メール)	digital@toshi.or.jp	回答提出先 (FAX)	03-3263-4059
----------------	---------------------	----------------	--------------

※ メールでご送付いただく場合は、ファイル名の「自治体名」の部分を実自治体名に変更してください  
例：●●市\_情報化・DX担当部署宛調査票.xlsx

### 3 回答にあたって

- ・ 本アンケートについて、特に指定がない場合には、**2023年3月1日時点**の状況をお答え下さい。
- ・ 回答結果は集計後に統計的処理を行い、特定の自治体が識別できる形で公表することはありません。  
また、自由記述部分に関しても、断りなく個別の市区名等を公表することはいたしません。
- ・ 記載いただいた回答者の氏名、所属先、連絡先等の個人情報は、アンケート調査のご回答内容等に関する問合せや連絡に限り使用いたします。弊財団における個人情報の取扱いについては、日本都市センターのホームページ (<https://www.toshi.or.jp>) をご参照ください。

#### (アンケート内容に関するお問い合わせ先)

〒102-0093 東京都千代田区平河町2-4-1

(公財)日本都市センター 研究室 (担当：田井)

E-mail : digital@toshi.or.jp TEL : 03-5216-8774

#### 【ご連絡先】

都道府県名		市区名	
部署名			
ご氏名			
電話番号			
E-mailアドレス			

## 【本アンケートにおける用語の定義】

### ・ 「デジタル化・DX」

自治体の行政サービスについて、デジタル技術やデータを活用して住民の利便性を向上させるとともに、デジタル技術やAI等の活用により業務効率化を図り、人的資源を行政サービスの更なる向上につなげていくこと

### ・ 「デジタル人材」

組織の中でデジタル化・DXの推進を中心的に担う人材で、主として常勤かつ任期の定めのない形態で任用されている職員  
例：DX推進部署の職員、情報主管課の職員、各事業所管課でデジタル化・DX対応を担う職員等

### ・ 「外部デジタル人材」

主として民間や官庁など自治体以外のキャリアを持ち、デジタル技術等に関する高度な知見を有する組織外部の人材で、主に任期付や非常勤の形態で任用されている人材（CIO補佐官等）

### ・ 「オープンデータ」

国、地方公共団体及び事業者が保有する官民データのうち、誰もがインターネット等を通じて容易に利用（加工、編集、再配布等）できるよう、次の要件を全て満たして公開されたデータを指す。

①無償で利用が可能、②営利・非営利目的を問わず二次利用が可能、③機械判読に適したもの

### ・ 「EBPM」

EBPM（エビデンスに基づく政策立案）とは、政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化したうえで、目的達成のために効果的な行政手段はなにかなど、当該政策の拠って立つ論理を明確にし、これに即してデータ等のエビデンスを可能な限り求め、政策の基本的な枠組みを明確にする取組

Q1 自治体のデジタル化・DXへの対応について貴市区の基本的な考え方に最も近いものを選択してください。

↓[一つだけ○]

<input type="radio"/>	1	行政サービスの向上や行政運営の改善に資する新たな取組を積極的に導入し推進していきたい
<input type="radio"/>	2	他の自治体における取組状況を見ながら遅れないように取り組んでいきたい
<input type="radio"/>	3	必ずしも先進的な取組ではなくても現場ニーズを踏まえた取組を着実に推進していきたい
<input type="radio"/>	4	喫緊あるいは切実な必要性はまだ感じないが情報収集・研修等を行い準備を進めている
<input type="radio"/>	5	その他（ <input type="text"/> ）

Q2 貴市区では次に掲げる計画等を策定していますか。あてはまるものをそれぞれ選択してください。

(1) 「地域情報化計画」等

↓[一つだけ○]

<input type="checkbox"/>	1 既に策定している
<input type="checkbox"/>	2 今後策定予定
<input type="checkbox"/>	3 検討していない
<input type="checkbox"/>	4 その他 ( )

(2) 「官民データ活用推進計画」等

↓[一つだけ○]

<input type="checkbox"/>	1 地域情報化計画を改定して策定
<input type="checkbox"/>	2 地域情報化計画を改定して今後策定予定
<input type="checkbox"/>	3 地域情報化計画とは別に新たに策定
<input type="checkbox"/>	4 地域情報化計画とは別に新たに策定予定
<input type="checkbox"/>	5 検討していない
<input type="checkbox"/>	6 その他 ( )

(3) 全庁的なデジタル化・DX推進に向けた計画や戦略（「DX推進計画」等）

↓[一つだけ○]

<input type="checkbox"/>	1 地域情報化計画を改定して策定
<input type="checkbox"/>	2 地域情報化計画を改定して今後策定予定
<input type="checkbox"/>	3 地域情報化計画とは別に新たに策定
<input type="checkbox"/>	4 地域情報化計画とは別に新たに策定予定
<input type="checkbox"/>	5 検討していない
<input type="checkbox"/>	6 その他 ( )

Q3 国の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を勘案した、貴市区における地方版総合戦略（市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略）の策定・改定の状況又は見通しについて、あてはまるものを選択してください。

↓[一つだけ○]

<input type="checkbox"/>	1 2022年度中に策定・改定予定（策定・改定済を含む）
<input type="checkbox"/>	2 2023年度中の策定・改定を目処に検討に着手
<input type="checkbox"/>	3 2024年度以降の策定・改定を目処に検討に着手
<input type="checkbox"/>	4 時期は未定だが策定・改定する方向で検討に着手
<input type="checkbox"/>	5 当面の間は策定・改定する予定はない
<input type="checkbox"/>	6 まだ検討していない
<input type="checkbox"/>	7 その他 ( )

Q4 貴市区では次の内容に関する条例を制定していますか。制定済みのものを全て選択してください。

↓[当てはまるもの全て○]

<input type="checkbox"/>	1 行政手続きのオンライン化・デジタル手続化
<input type="checkbox"/>	2 民間事業者等のe-文書での書面の保存等
<input type="checkbox"/>	3 マイナンバーの独自利用
<input type="checkbox"/>	4 官民データの活用
<input type="checkbox"/>	5 デジタルを活用したまちづくり

Q5 2021年に改正された個人情報保護法（改正個人情報保護法）への対応について、貴市区における個人情報の保護に関する条例の改正状況として当てはまるものを選択してください。

↓[一つだけ○]

<input type="checkbox"/>	1 改正済・2022年度中に改正予定
<input type="checkbox"/>	2 2023年度中に改正予定
<input type="checkbox"/>	3 2024年度以降に改正予定
<input type="checkbox"/>	4 時期は未定だが改正予定
<input type="checkbox"/>	5 改正する予定はない
<input type="checkbox"/>	6 その他（ ）

Q6 改正個人情報保護法への対応に際して、貴市区において課題となっている又は懸念されている点として、当てはまるものを全て選択してください。

↓[当てはまるもの全て○]

<input type="checkbox"/>	1 要配慮個人情報の取扱いに関する事
<input type="checkbox"/>	2 死者に関する情報の取扱いに関する事
<input type="checkbox"/>	3 個人情報のオンライン結合に関する事
<input type="checkbox"/>	4 行政機関等匿名加工情報に関する事
<input type="checkbox"/>	5 個人情報の本人外収集に関する事
<input type="checkbox"/>	6 個人情報保護審議会に関する事
<input type="checkbox"/>	7 上記以外の個人情報の目的外利用や提供に関する事
<input type="checkbox"/>	8 その他（ ）
<input type="checkbox"/>	9 特に課題や懸念はない

Q7 「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づき、全国の自治体には、対象20業務につき2025年度末までの標準化・共通化システムへの移行が求められています。標準化・共通化システムへの移行による効果として期待されている次の5点について、貴市区のお考えにあてはまるものを選択してください。

↓[項目ごとに一つだけ○]

	1 全く 期待していない	2 あまり 期待していない	3 どちらとも 言えない	4 やや 期待している	5 とても 期待している
1 事務・業務負担の軽減					
2 開発・改修費用の削減					
3 ベンダー・ロックインの解消					
4 全国的な制度改正への対応の迅速化					
5 行政サービス・住民の利便性の向上					

Q8 自治体情報システムの標準化・共通化にあたり、政府はデジタル庁が提供するガバメントクラウド（政府共通のクラウドサービスの利用環境）への移行を推奨しています。貴市区における対応状況についてあてはまるものを選択してください。

↓[一つだけ○]

	1 ガバメントクラウドへの移行を予定・すでに移行済み
	2 ガバメントクラウドへの移行を念頭に検討中
	3 ガバメントクラウドへの移行の要否について検討中
	4 ガバメントクラウドへの移行は行わない予定 ⇒SQ8へ
	5 まだ検討していない
	6 その他 ( )

SQ8 「ガバメントクラウドへの移行は行わない予定」を選択した方にお尋ねします。ガバメントクラウドを利用しない理由についてお聞かせください。

Q9 情報システムの標準化・共通化を進めるうえでの課題や懸念される点（今後の見込み・予想も含む）として貴市区のお考えにあてはまるものを全て選択してください。

↓[当てはまるもの全て○]

1	2025（令和7）年度末までの移行が困難又は不透明
2	独自施策システムや標準化対象外機能等の実装が困難になる恐れがある ⇒SQ9へ
3	業務を担える人材がいない又は不足している
4	システム移行にかかる財源確保が困難（現在の補助上限額では不足）
5	国による補助期間の終了後に安定的な財源を確保することが困難
6	情報システムの運用経費等の削減効果が十分ではない可能性がある
7	システム調達における大手ベンダー企業の寡占（地元事業者が排除されてしまう）
8	デジタル人材の地域外への流出
9	その他（ ）
10	特に課題や懸念はない

SQ9 「独自施策システムや標準化対象外機能等の実装が困難になる恐れがある」を選択された方にお尋ねします。  
この点に関して、貴市区における検討や取組の状況、想定される独自施策や機能等の概要などについてご記入ください。

Q10 情報システムを新規に導入（調達）する際の課題として、貴市区で生じている、又は過去に生じたことがある課題を全て選択してください。

↓[当てはまるもの全て○]

1	これまでの機能拡張（カスタマイズ）等により導入費用が高額になる
2	専門性の不足により適切な調達仕様書の作成や事業者との交渉が困難
3	データ移行等を考慮すると既存システムの方が安価になってしまう
4	連携している他のシステムとの整合性をとることが困難
5	対応できる事業者が地域内にない又は不足している
6	その他（ ）
7	特に課題はない

Q11 その他に、情報システム調達等における事業者（ベンダー）との関わりについて、貴市区で課題となっていたり、懸念されていることがあればご記入ください。

（例： 「既存ベンダーから意見聴取して作成した仕様書案を精査できる職員がおらず、当該ベンダーに有利な状況になっていないか心配である」

「システム主管課職員よりもベンダーの常駐社員の方が在籍期間が長く、職員がベンダーに依存してしまう」等）

--

Q12 行政手続き（申請・届出等）のオンライン化に関する次の2つの意見のうち、貴市区のお考えに近いものを1つ選択してください。

A	各種の行政手続きについて、オンライン方式と対面方式を併用することは財政的に非効率であり職員への負担も大きいため、原則として完全なオンライン手続きへの移行を目指す
---	--

B	たとえ一定の財政上・業務上の負担が生じるとしても、当面の間はオンライン手続きと対面での手続きを併用する方向で対応する
---	--

↓[一つだけ○]

1	Aの考え方に近い
2	どちらかと言えばAの考え方に近い
3	どちらかと言えばBの考え方に近い
4	Bの考え方に近い
5	その他（ ）

Q13 自治体のデジタル化・DXに関する改革や施策全般について、次の2つの意見のうち貴市区のお考えに近いものを1つ選択してください。

A	国が主導して全国統一的な基準やプロセスをできるだけ詳細に策定することが望ましい
---	---

B	国による関与は最低限のものに留めたうえで各自治体の主体性に委ねることが望ましい
---	---

↓[一つだけ○]

1	Aの考え方に近い
2	どちらかと言えばAの考え方に近い
3	どちらかと言えばBの考え方に近い
4	Bの考え方に近い
5	その他（ ）

Q14 次の選択肢は、デジタル技術やデータの活用可能性があるとされている政策課題分野です。  
 これらのうち、現在、貴市区が特に重点的に対処している政策課題分野として  
 あてはまるものを最大5つまで選択してください。

↓[最大5つまで○]

1	組織・職員	12	人口減少対策
2	財政・会計	13	農林水産業
3	情報化・ICT	14	商工・産業振興
4	住民参加・協働	15	観光
5	健康・医療	16	都市計画・土地利用
6	児童福祉・子育て	17	公共施設・インフラ
7	学校教育・青少年育成	18	公共交通
8	文化・スポーツ・生涯学習	19	災害対応・防災
9	高齢者福祉・介護	20	生活環境
10	障がい者福祉	21	その他
11	生活困窮者支援		( )

Q15 政策課題の解決に際してデジタル技術やデータを活用する場合、  
 貴市区が特に重視する観点としてあてはまるものを最大3つまで選択してください。

↓[最大3つまで○]

1	行政業務・事業の効率化や省人化
2	財政的費用の削減・低減
3	従来手法では解決が困難な社会課題・地域課題の解決
4	行政職員のモチベーション向上
5	先進的な取組によるプロモーション効果
6	住民参加や協働の進展
7	住民目線の公共サービスの提供
8	その他 ( )

Q16 貴市区でデジタル技術やデータを活用した取組を実施するにあたっての（又は実施する中で生じている）課題や懸念点として当てはまるものを全て選択してください。

↓[当てはまるもの全て○]

	1 何から取り組めばいいのか不明
	2 参考となる導入事例が少ない
	3 導入効果が不明
	4 デジタル技術の内容を理解することが難しい
	5 どのような業務や分野でデジタル技術が活用できるかマッチングさせることが困難
	6 取り組むための人材がいらない又は不足
	7 実証や検証を行う連携先が見つからない
	8 取組の推進に要する十分な財源を確保することが困難
	9 財政担当課における優先順位が低い
	10 住民・議会の理解を得られない又は得られる見込みがない
	11 幹部の関心が低い
	12 担当課の理解が得られない
	13 情報の収集・活用に関する個人情報保護等の制約
	14 仕様書の作成方法が分からない
	15 その他（ )

SQ16 上記の課題や懸念点を解消するために貴市区で実施している事業や取組があれば、その内容を具体的にご記入ください。

--

Q17 貴市区における部署間をまたぐ庁内のデータ利活用（統計データ等の収集、編集・加工、分析）のための仕組み（全庁的に整備されているもの）として、あてはまるものを全て選択してください。

↓[当てはまるもの全て○]

<input type="checkbox"/>	1 各部署が保有しているデータを一覧できるリスト
<input type="checkbox"/>	2 各部署が保有しているデータを自由に利用できる庁内ポータルサイト
<input type="checkbox"/>	3 庁内でデータを相互利用するために構築された情報システム
<input type="checkbox"/>	4 その他（ )
<input type="checkbox"/>	5 いずれもない

Q18 貴市区におけるデータ利活用（統計データ等の収集、編集・加工、分析）のための体制や利用している分析手法（全庁的に実施又は推進されているもの）として、あてはまるものを全て選択してください。

↓[当てはまるもの全て○]

<input type="checkbox"/>	1 データ分析に係る各種プラットフォームの構築
<input type="checkbox"/>	2 事業担当課がデータ分析を実施する際の専門的助言・技術的支援
<input type="checkbox"/>	3 統計解析や外部専門家の助言を活用した詳細・高度な分析
<input type="checkbox"/>	4 分野の異なる複数のデータを組み合わせた分析
<input type="checkbox"/>	5 人流データなどのビッグデータの分析
<input type="checkbox"/>	6 その他（ )
<input type="checkbox"/>	7 いずれも行っていない

Q19 貴市区におけるデータ利活用（統計データ等の収集、編集・加工、分析）を通じた取組や活動（全庁的に実施又は推進されているもの）として、あてはまるものを全て選択してください。

↓[当てはまるもの全て○]

<input type="checkbox"/>	1 計画の策定の際のエビデンスとして活用
<input type="checkbox"/>	2 政策の企画・立案の際のエビデンスとして活用
<input type="checkbox"/>	3 政策の検証・評価の際のエビデンスとして活用
<input type="checkbox"/>	4 組織改革や人材育成のためのエビデンスとして活用
<input type="checkbox"/>	5 データの分析結果に基づく住民への情報提供
<input type="checkbox"/>	6 データの分析結果に基づく外部への情報提供・PR
<input type="checkbox"/>	7 その他（ )
<input type="checkbox"/>	8 いずれも行っていない

Q20 貴市区におけるオープンデータの公開方法について、あてはまるものを全て選択してください。

↓[当てはまるもの全て○]

<input type="checkbox"/>	1 オープンデータは公開していない
<input type="checkbox"/>	2 自団体の公式サイト上でオープンデータを公開中
<input type="checkbox"/>	3 都道府県が運営する外部のサイト上でオープンデータを公開中
<input type="checkbox"/>	4 民間事業者が運営する外部のサイト上でオープンデータを公開中
<input type="checkbox"/>	5 中央省庁所管のサイト（国土地理院等）上でオープンデータを公開中
<input type="checkbox"/>	6 広域連携（一部事務組合、連携中枢都市圏等）で運営されているサイト上でオープンデータを公開中
<input type="checkbox"/>	7 その他（ ）

Q21 オープンデータ関連業務を専任で遂行する職員（※）の配置について、  
当てはまるものを選択してください。

※データのオープン化だけでなく官民のデータ分析専任の職員を含む

（ただし、従来よりある公的統計専任の職員は含まない）

↓[一つだけ○]

<input type="checkbox"/>	1 管理職を含むオープンデータ関連業務を専任で遂行する職員を2人以上置いている
<input type="checkbox"/>	2 オープンデータ関連業務を専任で遂行する職員を2人以上置いている
<input type="checkbox"/>	3 オープンデータ関連業務を専任で遂行する職員を1人置いている
<input type="checkbox"/>	4 他の業務と兼任だが、オープンデータに係る業務を遂行する職員を2人以上置いている
<input type="checkbox"/>	5 他の業務と兼任だが、オープンデータに係る業務を遂行する職員を1人置いている
<input type="checkbox"/>	6 担当職員を置いていない

Q22 貴団体におけるオープンデータの利活用事例として、あてはまるものを全て選択してください。

↓[当てはまるもの全て○]

<input type="checkbox"/>	1 職員の業務負担の低減につながった事例がある
<input type="checkbox"/>	2 政策立案につながった事例がある
<input type="checkbox"/>	3 住民サービスの向上につながった事例がある
<input type="checkbox"/>	4 災害時や緊急事態といった事象における活用事例がある
<input type="checkbox"/>	5 複数の市区町村を巻き込んだ広域の活用事例がある
<input type="checkbox"/>	6 民間事業者と連携した活用事例がある
<input type="checkbox"/>	7 その他（ ）
<input type="checkbox"/>	8 オープンデータを活用した事例はまだない
<input type="checkbox"/>	9 オープンデータは公開していない

Q23 オープンデータに取り組むにあたっての（未着手の団体の場合、着手することを含む）課題や問題点について、貴市区において優先度の高いものを5つまで選択してください。

※「機械判読」とは、コンピュータプログラムが自動的にデータを加工、編集等できることを指します

↓[最大5つまで○]

1	オープンデータの効果・メリット・ニーズが不明確
2	オープンデータにどう取り組んでよいのか分からない
3	統括する部門がない
4	セキュリティ・権利関係が不明瞭
5	オープンデータとして、出たくないデータがある
6	オープンデータとして出すデータと出さないデータの仕訳、判断ができない
7	機械判読に適したデータを用意できない
8	オープンデータを開始した後の業務プロセスが不明
9	予算がない
10	オープンデータを担当する人的リソースがない
11	首長の理解が得られない
12	組織内部の合意形成が得られない
13	業務量の増加が予想されるため、導入できていない
14	オープンデータの利活用が進まない
15	他の地方公共団体と連携できない
16	自団体にオープンデータの知識がある職員がいない
17	その他（ <span style="float: right;">)</span>
18	特に課題や問題点はない

Q24 貴市区における申請・届出等の各種手続きにかかるオンラインシステムに関する、都道府県や他の市区町村との共同利用の状況について、実施しているものを全て選択してください。

↓[当てはまるもの全て○]

1	公共事業にかかる電子入札 ⇒SQ24へ
2	物品調達（非公共事業）にかかる電子入札 ⇒SQ24へ
3	手数料等の歳入の電子納付 ⇒SQ24へ
4	公共施設の予約管理 ⇒SQ24へ
5	図書館の蔵書検索・予約 ⇒SQ24へ
6	その他（ <span style="float: right;">)</span> ⇒SQ24へ
7	特に行っていない

SQ24 「特に行っていない」以外（1～6）を選択した方にお尋ねします。

都道府県や他の市区町村とシステムを共同利用することによって生じている課題があれば、具体的に記入してください。

（例： 「自団体における規則の変更等に対して柔軟に対応できない」

「利用料・負担金が高額になっているが容易には脱退できない」等）

--

Q25 デジタル化・DXに関する職員間の情報・意見交換のための場や機会の確保に関して、貴市区が現在行っている取組を次の選択肢の中から全て選択してください。

(1) 都道府県との情報・意見交換

↓[当てはまるもの全て○]

<input type="checkbox"/>	1 公式の広域的組織における情報・意見交換（一部事務組合や広域の協議会等）
<input type="checkbox"/>	2 職員の日常業務における情報・意見交換（連絡会等）
<input type="checkbox"/>	3 合同の自主的な勉強会での情報・意見交換
<input type="checkbox"/>	4 職員個人のSNSを利用した情報・意見交換
<input type="checkbox"/>	5 その他（ ）
<input type="checkbox"/>	6 特に行っていない

(2) 他の市区町村との情報・意見交換

↓[当てはまるもの全て○]

<input type="checkbox"/>	1 公式の広域的組織における情報・意見交換（一部事務組合や広域の協議会等）
<input type="checkbox"/>	2 職員の日常業務における情報・意見交換（連絡会等）
<input type="checkbox"/>	3 合同の自主的な勉強会での情報・意見交換
<input type="checkbox"/>	4 職員個人のSNSを利用した情報・意見交換
<input type="checkbox"/>	5 その他（ ）
<input type="checkbox"/>	6 特に行っていない

Q26 上記のシステムの共同利用や情報・意見交換以外に、デジタル化・DXに関して貴市区が都道府県や他の市区町村と連携・協力して実施している取組、又は都道府県から支援を受けている取組として、次の選択肢の中からあてはまるものを全て選択してください。

(1) 都道府県との連携・協力、又は都道府県からの支援

↓[当てはまるもの全て○]

	1 デジタル化・DXに関する計画や方針等の共同策定
	2 自団体の計画や方針等の策定に対する都道府県からの支援・助言
	3 デジタル技術やデータを活用した事務の共同実施やサービスの共同提供 ⇒SQ26へ
	4 デジタル技術又はデータの利活用に関する共同研究や実証実験
	5 住民や事業者情報等の連携
	6 オープンデータの共同整備・利用
	7 デジタル化・DXに関する都道府県職員との合同研修
	8 都道府県が主催する市区職員を対象とした研修
	9 デジタル人材（外部デジタル人材を含む）の確保・シェア（人材バンク等）
	10 都道府県からの人材の派遣
	11 その他（ ）
	12 いずれも行っていない

(2) 他の市区町村との連携・協力

↓[当てはまるもの全て○]

	1 デジタル化・DXに関する計画や方針等の共同策定
	2 デジタル技術やデータを活用した事務の共同実施やサービスの共同提供 ⇒SQ26へ
	3 デジタル技術又はデータの利活用に関する共同研究や実証実験
	4 住民や事業者情報等の連携
	5 オープンデータの共同整備・利用
	6 デジタル化・DXに関する合同研修
	7 デジタル人材（外部デジタル人材を含む）の確保・シェア（人材バンク等）
	8 その他（ ）
	9 いずれも行っていない

SQ26 「デジタル技術やデータを活用した事務の共同実施やサービスの共同提供」を選択した方にお尋ねします。差支えなければ、具体的なサービスや取組の概要について記入してください。

（ウェブ上で公表済の資料等がある場合は、該当のURL等を記載いただくことで代替いただいても構いません）

Q27 都道府県や他の市区町村との連携・協力を検討する際の課題、又は連携・協力することによって生じた課題等があれば、その内容について具体的に記入してください。

Q28 国又は都道府県との連絡、調整、照会等を要する業務に関して、デジタル技術やデータの活用が十分になされていないために生じている課題について把握しているものがあれば、その内容について記入してください。

(例：県から〇〇の業務に関するデータが紙媒体で送られてくるため入力作業が負担になっている等)

Q29 貴市区におけるデジタル技術やデータを活用した官民の連携や協働、住民参加等に関する次の各取組の実施状況について、当てはまるものをそれぞれ1つ選択してください。  
また、「実施している」に該当する項目については、具体的な事業名やプロジェクト名があればご記入ください。

(1) ワークショップの開催（アイデアソン・ハッカソン等）

↓[一つだけ○]

<input type="checkbox"/>	1	現在、実施している	⇒事業名（	）
<input type="checkbox"/>	2	実施する予定で具体的に検討中		
<input type="checkbox"/>	3	実施する必要性は感じているが、具体的な動きはない		
<input type="checkbox"/>	4	特に実施する必要性は感じていない		
<input type="checkbox"/>	5	その他（		）

(2) 官民共創のための場・機会（リビングラボ等）の提供

↓[一つだけ○]

<input type="checkbox"/>	1	現在、実施している	⇒事業名（	）
<input type="checkbox"/>	2	実施する予定で具体的に検討中		
<input type="checkbox"/>	3	実施する必要性は感じているが、具体的な動きはない		
<input type="checkbox"/>	4	特に実施する必要性は感じていない		
<input type="checkbox"/>	5	その他（		）

(3) 官民共創のための場・機会（リビングラボ等）への参加

↓[一つだけ○]

<input type="checkbox"/>	1	現在、実施している	⇒事業名（	）
<input type="checkbox"/>	2	実施する予定で具体的に検討中		
<input type="checkbox"/>	3	実施する必要性は感じているが、具体的な動きはない		
<input type="checkbox"/>	4	特に実施する必要性は感じていない		
<input type="checkbox"/>	5	その他（		）

(4) シビックテック等の民間活動への支援

↓[一つだけ○]

<input type="checkbox"/>	1	現在、実施している	⇒事業名（	）
<input type="checkbox"/>	2	実施する予定で具体的に検討中		
<input type="checkbox"/>	3	実施する必要性は感じているが、具体的な動きはない		
<input type="checkbox"/>	4	特に実施する必要性は感じていない		
<input type="checkbox"/>	5	その他（		）

(5) デジタル技術を活用した住民からの情報・意見収集

(パブリックコメントのオンライン提出を除く)

↓[一つだけ○]

<input type="checkbox"/>	1	現在、実施している	⇒事業名 ( )
<input type="checkbox"/>	2	実施する予定で具体的に検討中	
<input type="checkbox"/>	3	実施する必要性は感じているが、具体的な動きはない	
<input type="checkbox"/>	4	特に実施する必要性は感じていない	
<input type="checkbox"/>	5	その他 ( )	

(6) デジタル技術を活用した住民間または住民と行政間での合意形成や政策提案等の仕組み

(デジタルプラットフォーム等)

↓[一つだけ○]

<input type="checkbox"/>	1	現在、実施している	⇒事業名 ( )
<input type="checkbox"/>	2	実施する予定で具体的に検討中	
<input type="checkbox"/>	3	実施する必要性は感じているが、具体的な動きはない	
<input type="checkbox"/>	4	特に実施する必要性は感じていない	
<input type="checkbox"/>	5	その他 ( )	

(7) 住民等を対象としたICT研修や講座の実施

↓[一つだけ○]

<input type="checkbox"/>	1	現在、実施している	⇒事業名 ( )
<input type="checkbox"/>	2	実施する予定で具体的に検討中	
<input type="checkbox"/>	3	実施する必要性は感じているが、具体的な動きはない	
<input type="checkbox"/>	4	特に実施する必要性は感じていない	
<input type="checkbox"/>	5	その他 ( )	

SQ29 上記以外に実施している取組があれば、その概要について記入してください。

(ウェブ上で公表済の資料等がある場合は、該当のURL等を記載いただくことで代替いただいても構いません)

--

以下の質問については貴部署（情報化・DX担当部署）としてのご見解に基づきご回答ください。

Q30 デジタル化・DXの推進にあたり庁内の職員に求める知識・スキルについて、特に重要であると考えるものを次の選択肢から最大3つまで選択してください。

※以下の3つの区分に該当する職員ごとに、それぞれ共通して求める知識・スキルを回答してください。

↓[項目ごとに最大3つまで○]

	幹部職員・管理職	デジタル人材	その他の一般職員
1 基礎的なICTリテラシー（Word・Excelの利用等）			
2 ICT活用に関する初歩的スキル（ローコード・ノーコード開発等）			
3 ICT活用に関する専門的スキル（プログラミング等）			
4 初歩的なデータ分析能力（クロス集計等）			
5 高度なデータ分析能力（統計解析等）			
6 AIやブロックチェーン技術など最先端のICTに関する知識			
7 情報セキュリティに関する知識			
8 庁内に導入されているシステムやツールについての知識			
9 ICT活用に関する法律・条例等の知識			
10 業務にICTの導入を提案できる発想力			
11 UI・UXを意識したシステムや業務プロセスを設計するデザイン力			
12 ICT活用を実現するまでの庁内調整・折衝能力			
13 組織内にICT活用を意識づけるコーチング能力			
14 組織内にEBPMを定着・浸透させる推進力			
15 仕様書・資料作成能力			
16 事業者との調整交渉能力			
17 専門家とのコネクション			
18 その他（ ）			
19 特に求めているスキル・知識はない			

Q31 デジタル人材の人員数及びスキルの充足状況について貴市区の実態に最も近いと考えるものを選択してください。

↓[一つだけ○]

1 人員・スキルともに確保できている
2 人員は確保できているが、スキルに不足がある
3 スキルは確保できているが、人員が不足している
4 人員・スキルともに不足している
5 わからない・把握していない

Q32 デジタル化・DXの推進に関する職員の知識やリテラシーの水準について、  
貴市区の全般的な状況として最も近いと考えるものを選択してください。

↓[それぞれ一つだけ○]

	幹部職員・ 管理職	一般職員
1 ほとんどの職員に十分に備わっている		
2 一定数の職員には十分に備わっている		
3 一部の職員には十分に備わっている		
4 ほとんどの職員には十分に備わっていない		
5 わからない・把握していない		

Q33 デジタル化・DXの推進に関する職員の意欲について、  
貴市区の全般的な状況として最も近いと考えるものを選択してください。

↓[それぞれ一つだけ○]

	幹部職員・ 管理職	一般職員
1 ほとんどの職員は意欲的である		
2 一定数の職員は意欲的である		
3 一部の職員は意欲的である		
4 ほとんどの職員は意欲的ではない		
5 わからない・把握していない		

Q34 その他、自治体のデジタル化・DXに関する課題、国に対する要望や意見等があれば自由にご記入ください。

Q35 自治体のデジタル化・DXに関して、当センターの調査研究事業の中で検討してほしい論点や  
事項等があれば自由にご記入ください。

質問は以上です。ご協力ありがとうございました。